

第33回会員懇談会における講演

平成20年1月28日、学士会館において会員懇談会が開催され、国際教養大学学長の中嶋嶺雄先生の「グローバル化と“国際教養”」と題する講演が行われた。西澤潤一代表の挨拶、岸保芳郎常任理事の司会です。松本健常任理事から講師紹介があり、参加者は64名であった。

講演

『グローバル化と“国際教養”』(要旨)

講師 中嶋 嶺雄 先生

(国際教養大学学長、もと東京外国語大学学長)

中嶋講師
 本日は大変立派な会の方々からお招きを頂き恐縮かつ光栄に存じます。演題は「グローバル化と“国際教養”」です。私なりに問題提起をさせていただきます。その前にかねてから「日本の教育改革

を進める会」活動に敬服していたことを申しあげます。貴会が教育再生会議に於てた提言も拝見しており、1月31日提出の再生会議の最終報告書にもその趣旨を反映させました。貴会のお知恵をも拝借した訳で、その意味合いでその辺りか

ら説明したい。

「教育再生会議と徳育の重要性」

教育再生会議の最終報告には徳育強化をしっかりと位置付けた。先日貴会において市村真一先生が講話されたように、中教審が徳育なんか要らないと言ったときとされているが、教育再生会議では全会一致で徳育の重要性を強調している。特に今回の最終報告では、最近の社会情勢のもとで学校教育における徳育の充実は不可欠のものとしている。もう一つ重要なのは今日のような知の時代における、本日のテーマのグローバルバリエーションである。いま直ちに教育の基本を改めて行かねば厳しい国際情勢のもと日本は取り残されてゆくことは確実である。当初、教育再生会議は、いじめ問題について緊急提言を行うことにしていたが、私の見る限りにおいてはマスコミ等は安倍政権の作った教育再生会議について非常に冷淡であり、何かあれば足を引っ張ろうとする空気が強かった。従って私は運営委員としても積極的に関与したつもりである。会の中味が全く違った形として報道されたこともしばしばあったりして、かつての大学紛争の時に感得した経験にも似た経験を味わった。教育については委員のどなたも立派な意見を持っておられるだけに、一つの方向、特に徳育の重要性についての方向が打ち出されたことは意義深かった。

教育再生会議は、昨年12月25日に提出した報告において徳育を強化し感動を与える教科書を作れと謳っている。そして新たな枠組みの中で徳育の教科化、すなわち教科書をきちんとつくり、学校できちんと教えるということを年間を通じて計画的に指導することを求めている。偉人伝、古典、物語、芸術などについて種々活用して感動を与える教科書を作って、新しい教育基本法のもと、社会総がかりで徳育充実に取り組むべきと提言をしている。この提言について私と劇作家の浅利慶太氏とでわざわざ記者会見したにもかかわらずマスコミは徳育について一言も報道していなかった。従って、意外にも世上余り知られていないかも知れないが、第三次報告に確かに盛り込まれていることをここに御報告する次第である。

「グローバル化について」

グローバル化という語は1944年カナダの社会学者●・レイザーとB・デーヴィズの著した著書の中に初めて出て来た。国際化(インターナショナルイゼーション)に比べて遅く出て来たので、シェイクスピア時代の英語には勿論無い。「国際化」すら1945年のヤルタ協定に初登場した。当時の旅順、大連を戦勝国側とくにソ連の利益のために「国際化」するという事由がらみで産まれた語である。この協定が日本にとって極めて



【講師紹介】中嶋嶺雄(なかじま・みねお)

1936年 長野県松本市に生れる。
 1960年 東京外国語大学文学士(中国科)
 1965年 東京大学 国際学修士
 1977年 東京外国語大学教授
 1980年 東京大学 社会学博士
 1955~2001年 東京外国語大学学長
 1998~2001年 国立大学協会副会長
 1998~2006年 アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務総長
 2000~2006年 (財)大学セミナーハウス理事長
 2004年 「正論大賞」受賞
 その間 文部科学省 中央教育審議会委員(大学院部会長・外国語専門部会主査) 内閣教育再生会議有識者委員
 現在 国際教養大学理事長・学長
 (著書)【現代中国論】1964年
 【北京烈烈】1981年(サントリー学芸賞)
 【国際関係論】1992年
 【21世紀の大学】2004年 他多数

啖啄

題辞 西澤潤一代表
選定 宇野精一顧問
揮毫

発行所
日本の教育改革を進める会
〒113-0024
文京区西片2丁目16-25
エスポールアオキB01
電話・FAX 03(3818)6318
http://homepage3.nifty.com/higheredu/

幼稚化と「教養」とを考える



岸保 芳郎
(本会常任理事)

中選挙区制から小選挙区制に変わって以来、いわゆるドブ板選挙となり、区会か村会の議員の選挙かと思いが細かい国内志向的公約を掲げて選挙民に迎合する傾向が強くなった。一面これは選挙民のレベルを示すものであろう。各国の政治家のレベルとも考え合わせてほしいものであるが、仮に中選挙区制に戻っても、やはりどうかと思う人物が選出されることは有り得ることで、最近の二三の悪しき実例からも明らかである。本来尊敬されてよい職業なのである故、一層自己研鑽に努めるか、又はすっぱりと退場してほしいものである。

足している上に、早くも近隣の二三の国ではコピーや垂流が市場に登場してきているにやらせている事も原因の一つかも知れない。選挙やアニメ産業のかかる一面は、いわば幼稚化現象の一つというべきであろう。

この対極に在るものは教養であろう。それを具えた指導的人材、すなわち新しいエリートが待望される。教養には必ずしも高踏なものや習得と蓄積とが前提として求められるわけではない。真摯に努力して積み上げて来た高度の技巧と経験、深い専門知識、熱いリーダーシップ、高い奉仕精神と謙虚さ、伝統と宗教の尊重等の徳目が織り成す高貴なものといえよう。徒らに振りまわす「教養」からではなく、切り口をいささか変えて考えて見ることが求められる。

どの徳目についてもそれを高めるには

啖啄

雛の孵化する時期が熟すると、雛は内から卵の殻を啖き、親鳥は外からこれを啄くように、禪において師家と修業者との呼応がびたりあうことを啖啄という(碧巖録)。師弟の人格と人格が直接触れ合つて真理が伝えられてゆくという教育の基本に立って、本会々報を「啖啄」と命名した。

「ケータイ」でも「マンガ」でもなく、少なくとも自ら文章を読み、書くという国語力の強化がまず必須である。昔から読み書き算盤というには道理がある。これに次いで家庭教育の弱さを補う意味もあって、適度の長さの期間の集団生活または伝統技術の見学と体験とが教育過程の中則において必要であろう。これは良い社会を形成するEdutopiaとなる。現在論議の的の一つとされている英語教育については、この二つのあとに続いて始めても遅くはない。十代のごく前半にトータル・インマージョン(全没入)方式で、時間、人数、区域を弾力的に組合わせて初めて集中実施することを提案したい。併せてこの時点あたりから日本の国情に合わせて微調整したりペラル・アーツ教育を一挙に推し進めたい。欧米におけるその起源は文法、修辞学、論理学、算術、地理、天文、音楽の七科目であったと聞く。ここで文法と修辞学は即ちその国の国語であり、算術はいまの数学と物理にあたる解釈したい。天文は化学、生物

本号の主な内容

巻頭言(岸保芳郎)	1
講演 グローバル化と国際教養(中嶋雄雄)	2-6
私のひとこと(海野和二郎)	6
(大杉喜久男・吉川 章)	7
論壇 新教育基本法制定以降の教育の諸問題(小林 正)	8-9
図書紹介(馬場宏明)	10
事務局だより	11
会員懇談会のお知らせ	12
西日本支部だより	12
編集後記	12

学、地学までを含む自然科学と見れば、全くの総合教育となる。それに加えて今や全寮制採択も考えられているとあれば、日本の旧制高校での教育とかなり共通点があるとまでいうのは強弁であろうか。その中でやや足りなかったものがあるとすれば論理学かも知れない。「群れる日本人」の持つ積極性不足の要因となつたと見るのはこじつけか。第八科目として付け加えるものがあるとすれば「物作り」、「精密工学」に見る勤勉さ、器用さと集中力であろう。有為転変ただならぬ国際情勢の中で、「平和を愛する他国民の信義」や「国連」を過度に信頼することの危さを自戒し、日本の真の自立を進める手だての一つとして更に強化したい。「職人」国家日本のもつ産業上の長所は、日本にとり武器ともなり、安全弁ともなる。知財と優秀人材の保護、活用と育成はよき防御手段となる。教養教育振起と共に国が政策的に一層推進すべきである。

不当な秘密協定であったことは周知の事であり、協定の60周年記念式典（ラトヴィア）に出席したブッシュ米大統領も誤りであったことを認めているのに、日本の外務省はこれに気付かなかった。今日の北方領土問題や拉致問題の根源はここにある。同じようにレイザーとデーヴィズが1944年に著したPlanetary Humanismなる書の中においてグローバリゼーション、グローバリズムという語が初めて登場した。当初はScientific Humanismと言われ、どちらかと言えば自然科学的なものに結び付く事象に用いられることが多かった。

国際化は国と国との言わば水平な関係であるが、グローバリゼーションはまさに「球」(グローブ)の関係を示す。時差をこえて同時に事象が進むことがグローバル化の定義の特徴である。天安門事件の時にたまたま私は東独のフンボルト大学において講演していたが、この大学の人はカール・マルクス広場が第二の天安門広場になるのではないかと強い強い危惧を抱いていた。その直後の1989年11月にベルリンの壁は崩壊しその翌年6月天安門事件は起きた。グローバル化によって生ずる問題には、国境が低くなることによって通商こそ拡大するが、外国人労働者やコスト高による国内一産業の衰退等の問題も避けて通れない。

「教育関係のグローバル化」

教育関連のグローバル化問題についても、日本の大学の対応はまだ不十分である。国立大学も法人化して形態こそ変われ中味はほとんど変わっておらず、それにカリキュラム改革もできていない。大学にとって最も大切なのはカリキュラムである。AUや首都大学東京のような新しい大学はともかく、多くの国立大学の人事制度とカリキュラムは旧態依然としたものである。その例の一つが英語教育である。日本の大学の英語の先生の大部分は文法主義者であり、文法から始めるから中高大の10年かけても中々英語を使いこなせないまま卒業し、世の中に出て行くことを許している。それでこれからの世界に太刀打ちできるであろうか。英語教育のやりかたを根本から変えて行かねばならない。今日の小学校への英語導入に関連して、英語をやるよりもっと国語をとという話も中々強いものがある。EU諸国における外国語教育では複数の言語を習得してそれが頭に入っていると母語と習得外国語とが互いに反響し合っている世界が非常に広くなり、大変参考になるという状況になってくる。欧州の外国語学習は、大抵3ヶ国語を習得するのが普通である。これによって頭脳の中で知的活動が著しく活性化される。過日秋田において外国語(英語)教育の国際シンポジウムが開催された。会議はすべて英語で行われ、職員も英語で対応した。

これに関して、英語教育では語彙がいかに重要であるかが一層認識された。今の日本では学習指導要領が改善されてようやく少しは顧みられるようになったが、ゆとり教育で教えられる英語の基本必修単語はわずか中学校で100語で、語の変化によって派生する語を少し付加しても400語だけである。これでは義務教育の最初の段階としては全く不足であって、グローバル化のもとでの国際的Communicationには絶対無理である。好むと好むざるにかかわらずもって基本必修語をふやさなければ国際会議などでのコンプレックスを増大させるのみである。このシンポジウムではCNN、BBCの放送、ヘラルドトリビューンなど外国のテレビや新聞を教材とする場合、英語放送を80%理解するために最低8000語が必要とされ、基本語として4000語くらいの語彙を理解していないとニュースひとつきけないことが報告された。私は英字新聞のコラムを毎日ひとつ読むことを学生に勧めている。例えば北朝鮮との6者会談とか、核の非拡散とかいっても学生はすぐには英語でいえないが、6 parties talks, non-proliferationと知っていれば国際会議においても何の事か理解はできる。中学一年生で1000語、二年生で1500語を教えるならここに英語の指導要領が確立し、高校では少なくとも3000語、大学では8000語教える事ができるようになる。基本だけでも

3000語であって、さもないと日本のいまのやり方では、10年間英語を教えても英字新聞のコラムすら中々理解できない。かような状況では日本は置いてけぼりになってしまふ。明治以来、教養としての外国語教育は育ったがCommunicationのtoolとしての外国語教育はもう少しきちんと考えて行かなければグローバル化の時代に決定的な後れをとることになる。

最近ニューズウィーク国際版編集長だったF・ザカリア氏の「日本はなぜ安保理に入れないか」というスピーチを読んだ。即ち日本の国連分担金が世界第二位であって英仏露中の四ヶ国の分担金合計より多く支払われているも中々メンバーになれず、また国連の日本人職員の割合が5%にも満たない。明石康氏(元国連事務次長)も言う通り、日本の外交官と中国の外交官とを比較すると、中国の外交官は非常に活発で、会議に出席しても甚だ戦略的であるが、日本の外交官はしばしば官僚的であり、非常に静かであって会話の中に入って行けない。英語力が足りなければ日本国内では通用しても国際的には通用しない。日本には国際政治上の高位の戦略が無いだけでなく、英語によるCommunicationという低位の戦略で劣っているのが原因の一つであるといっていた。韓国では国としてほとんど英語教育を進めているし、シンガポールは

英語も公用語なのでさらにその上を行っているが、彼らの英語は決して良い英語とはいえないが、ほとんどしゃべるのである。過般私がシンガポールでの会議で基調報告を行った際、日本からも文部科学省からの参加者を含む30人を超える大デレグレーションがやって来たが私の報告の後の質疑応答の時間に誰ひとりとして発言せず、存在感が非常に稀薄に感じられたのに反し、中国、シンガポール、台湾などからの出席者は決して良い英語ではないのに大いに自己主張するのが顕著であった。

「日本の大学の危機」

日本には現四年制大学だけで現在715校(国立87校、公立73校、私立555校)と大学の数が多すぎる上に、少子化のため定員に満たせず、国立大学であっても入試補欠の入学勧誘に精を出している始末である。これ以上大学をふやしてはいけない。このような状況下、秋田県知事から国際系大学をつくりたいと言う要請があった。私は従来のような大学ならばつくる意味が全く無いがこれまで日本に無い国際系の大学ならばということでお受けた。学力低下に加えて1991年の大学設置基準の改訂によって大学院重点化がはじまって、一部の例外を除き、日本の大学の学部から教養(リベラルアーツ)教育がほとんど消えてしまった。その上、大学院が教育機関ないしは

博士学位授与機関としての機能を十分果たしていなかった。少なくとも人文・社会系の優秀な人材は欧米のトップクラスの大学にいつて学位を取得する傾向があった。また博士号を取得するまでの厳しい教育過程がわが国の大学には概して欠如していたのである。国の将来を考えた場合の危機意識から、「新時代の大学院教育」と題する重要答申が文部科学省あて中教審から提出され、これに私も大学院部会長としてかかわった。去年一月に私は中教審をやめたが、委員の選び方にも組合色や政治色が強すぎたのである。文部科学省の役人自身が戦後日教組の強かった時代に第一線に立っていた人であり、これがいまだにやっている。シンパも少なくない。蕃書調所を経て明治六年創立された東京外国語大学においても、創立記念式典において二十六ヶ国の国旗が壇上に掲揚されているのに日本の国旗の掲揚に激しく抵抗した問題職員がいても、国公立大ではこれを解職できないのである。(秋田のATUでは毎日掲揚されている)。かように教育公務員だけはよほど破廉恥なことでもしない限り、何をしても、あるいは担当授業のある日にそれをサボって組合活動をやっていても、学長はこれを罷免できないのである。このような点を根本的に改めないで日本という国は根本的にダメになって行く。

「国際教養大学の教育」

学生への教養教育の重要な一環として外国語教育はもとより自己発見のための学問的素養も身につけず、早々から専門教育の限られた枠内で専ら技能的な資格を取得することが大学での目標であると考えよう。空気が学内において支配的であるとすれば、それはもはや大学という名に値しない。秋田県では国際系大学の新しいかんがが県政の大問題になった後に、2004年に秋田に国際教養大学が新設され、私が学長と理事長を兼任することとなった。英語での授業とインターナショナル・リベラル・アーツすなわち新しい教養教育とを高くかけ、これと共通のコンセプトをもつ国際教養学部を有する他の複数の大学とともにあらたな挑戦を始めた。わが国において真にグローバル化に処し得る大学への新しい動きが出て来たのである。

まず国際教養大学での英語教育では、一年生はEAP (English for Academic Purposes) の授業を二段階にわけ、それぞれ集中的に行う。全国から優秀な学生が集まるので、地元の秋田県からは約二割であるにもかかわらず能力の差があるのですぐにTOEFLのテストをしてクラス分けをする。これに毎学期にTOEFLの試験を実施してどこまで進んだかをチェックし、クラスの編成変えを行う。毎年これを実施して、EAP3 (TOEFLで5

00点から530点に相当) を超えないと次の基礎教育(さきの教養教育)を受けれない。受験生のレベルは毎年高くなっていてEAP3から始める学生は圧倒的に多い。そしてそれを終わると、基幹教育(Basic Education)に入る。ここでは社会学とかベーシックなものを重視して音楽、美術などもここに入る。このような科目はこれまでの大学では放置していたのである。幼児教育の立場からすればきちんとした教育を早くから受けなければならぬ。英語教育も「ツ」を付けて年を数えるのが終わる年、すなわち「このつ」九歳までに始めさせたい。耳から入れて暗記させ、型を見つけたらそこから読誦や文法教育をすべきでありやらせた後に自由に描かせるべきである。ピカソやマチスの抽象画も基礎がしっかりしているからこそ評価されるのである。同様な事が学校教育全体でも行われなければならない。幼児教育でも徳育などについては、学校に入る前に親学、家族学をやるといふことにしなければならぬ。また地元の地域との交流も重要なので、東北学、秋田文化も科目に入っている。英語教育だからとてバター臭いではなく、地域の文化を密にやるのである。

こうした過程を終えたと留学となる。TOEFLの550点を超えないと留学できない。また留学しないと卒業できない。

97-98%の学生が問題なく修学、帰国してくる。AIUでは今年初の卒業生の就職は順調であった。一年間の留学では単に授業に出席するだけではなく、その間AIUの124単位全体のうち30単位くらいを留学先の世界のトップクラスの大学から取得して行く。AIUでは、カナダのトロント大、英国グラスゴー大など世界のトップクラスの70大学と提携している、留学時カリキュラムのマッチングを学生一人一人について行なう。日本の大学はsemester制を採っているので秋入学までにはGap yearもこれから採っていく。それまでの5ヶ月間にボランティアなど海外におけるフィールドワークをやっても単位が取れるようにはからっている。カリキュラムの改革は非常に重要で、他の大学においてしばしば見受けられるように組合運動にうつつをぬかしている教員ではできないことである。また授業以外は研究室にとじこもってばかりいて、人事など自分の利害関係のあることになる、教授会に出席して自己主張ばかりする教員があつたを断たない。AIUではどんなえらいポジションの人選も必ず国際公募して、そのポジションでの模擬授業を行って決定する。事務職の副学長も決定に参加するというように、特に教育面を重視している。海外大学との間では単位の互換性もある。AIUではGPA(評定平均値)が留学前では2.5くらいで、4.0が最高である。卒業の厳格化

も極めて重要である。教養教育のなかには日本の古典の講義も多く、新渡戸稲造の英文の武士道は必読書である。台湾の李登輝前総統が新渡戸稲造に心酔したの最近のことではなく旧制台北高校の若き日のことである。トーマス・カーライルの衣裳哲学は難解なのであるが、新渡戸稲造が軽井沢の夏季講習の時にこれの易しい講義録を作ったときいた李登輝学生がこれを取り寄せて勉強して以来のことである。ちなみに少年新渡戸稲造は東京外国語大学の前身である東京外国語学校に11歳まで学んでいる。今の大学生は勉強の環境に恵まれているが、新渡戸稲造学生が書いたような英文を発表することとは大学院生でもむづかしくて書けないのではないか。このあたりに教育の本当の意味をうかがい知ることができる鍵があるのではなからうか。

「質疑応答と感想」

猿川会員：私は秋田の隣の岩手県でスズキ・メソッドを採り入れた英語教育をやっているが、秋田県の英語教育のレベルは全国一と思う。英語教員養成法について先生のご教示をいただければと思う。花岡理事：義務教育での教科書が無償なのは日本だけである。しかし有償でもよいからもっと立派な教科書をつくること望ましい。学習指導要領を変えようとしても今までのように何年もかかる。それよりも一般の教科書を優秀な生徒が自

由に使用できるようにするのが早道であると思う。

中田会員：ゆとり教育になって教科書が非常に簡素化された。世界の教科書がますます厚くなり内容をきちんと教えているのに逆行している。十年に一度の改正の根本は哲学であつて、教育再生会議では今まで努力されたが、できれば毎年のように少しずつ改定を加えるべきである。

中嶋講師：秋田県の教育で注目されるのは米どころであるためか朝食を一家で食べてから生徒が登校するのと、秋の祭地域の人々とにぎやかに一緒にやることから、子供らが精神的に家庭の安定感を感じるのではないかと思う。また塾も少ない。塾の多い東京とは逆の現象である。関根理事：旧制高校出身の一人として思い起こさせられることは、旧制高校でのドイツ語、フランス語の教育が、一部において言われているほど不十分であつたと思わない。旧制高校の文化は奈辺にあつたのかをよく考えよということである。

中嶋講師：私も松本深志高の2年からフランス語を正課として習った。大学受験もフランス語で受けている。その意味でドイツ語、フランス語の教育は重視している。英語の重要性はむしろcommunicationのtoolとしてであろう。この辺りのご理解をひるめたい。AIUの3年間では母国語と英語の関連を深く学ばほかに、もうひとつの外国語を独、仏、露、西、中、

韓、蒙の中から選んで習得させる。単なる外国語学校とは異なることを強く打ち出し、配慮している。

田島会員：長年ユネスコの業務に関係して来た。ユネスコ職員教でも日本に割り当てられる日本人職員の枠の半分くらいしか参加して来ない原因は、一つには語学が弱いこと他に、日本の大学での日本の歴史、文化の教育が不足しているか間違っていることにあると思う。

中嶋講師：日本文化、歴史に関する点は一指摘の通りである。AIUでは留学前に留学予定学生の必修科目が幾つか存在するがその中のひとつに「万葉秀歌」がある。「TOEFL」がよくできても「万葉秀歌」くらいはきちんと理解しておくことを求めているのである。学生の中にはこんな古臭いものと抵抗する者もいるが学長は絶対に妥協しない。「万葉秀歌」に今後一生のうちに触れ得る機会が極めて少ないであろうからである。歴史に関しても東京裁判史観について日本人としてきちんと反論、主張できるようにしなければならぬ。かつて米国のスタンフォード大学のフーバー研究所に行ったとき、この研究所は反共色の濃い研究所であるが共産主義の資料がたくさん揃えている。そのようなところに(不似合いな)アイリス・チャンの銅像があつたのには一驚した。選挙区の強い反日家らが多額の寄付をしてきたのでどうしようもないと言っていた。日本の国際的活動も根底から考

え直す必要があると思われる。

藤田理事…国連に多数進出して来ている中国人は、かの國の高級中学、重点大学で重点教育されて来た中国エリートである。わが国でも学生にエリートの自覚を強くさせ、社会の評価をいかにして高くするか、人文系で英語能力の高い人にしてはば「英語屋さん」という評価で遇するのは低すぎると思う。

中嶋講師…東京外国語大学出身で公務員や企業のトップになった人は少ない。単なる言葉の達人ではなく、背景にきちんとした教養が必要である。旧制高校ではまさに少数精鋭主義であった。エリートについては何か特権をめざすかのように社会が誤解しているが、エリート主義は今後必要である。李登輝さんが水沢の記念館でおこなった講話では、後藤新平が台湾のコレラ撲滅、砂糖生産の開始などの高い業績を残したことに触れていた。偉人、特に地域の先人のことを教えずになつたのは悪しき平等主義が一因であると思う。

一瀬理事…教養学部での人間形成への取り組みはどういう風にやっておられるかがいたい。

中嶋講師…AUJでは客人に対して学生は必ず挨拶するので訪問者から好感を得ている。強制したわけではない。ヴァイオリンは一日練習しないと一日分後退する。毎日の集積が大切であるが、その第一歩はきちんとした挨拶から始まることを

鈴木鎮一氏は教えてくれた。

安嶋顧問…私は昭和27年に文部省に入

省、昭和52年はやめている。顧みると私どもの世代が最も日教組と戦ったと自認している。今の世代の文部科学省の人々にはその実感は無い。道徳は教科にせよということとは私も以前に書いたことがある。文部科学省では免許証とか教科書とかが必要だというのが教科とはそういうものと予めきめてかかることに問題があるのであつてもっと大らかな教科があつてもよいのではないか。そういうものには賛成である。私は道徳という名称より修身という呼び方を選びたい。身を修めると言う個人道徳がすべての基本と思う。お辞儀は形から大切であつて、宗教の戒律をまもることに相通する。旧制高校で英語を教えた先生は英語を教えただけでは無く、英文学を教えたのであり、ドイツ語では関根さんの言われるようにカント、ゲーテ、シラーを習つたと言え

る。旧制高校学生の外国語研修による比率は戦前では英語70%、独語20%、仏語10%であつたがいまは独仏あわせても5%に満たない英米一辺倒である。これは日本文化の将来への影響がかたより過ぎないか懸念される。

中嶋講師…旧制高校の教養教育の柱の一つは外国語の修得であつた。その伝統を受け継ぐ皆さんのサロンのなごうした会

合の雰囲気大切にしてほしい。

(文責 編集部)

私のひとこと

肯定形の教育提言

評議員 海野和三郎

中学の社会科の先生を志望している小倉さんという学生さんの「教育の改革は未来を見据えて」という朝日新聞「声」欄の投書(9月24日)があつた。「教育は、子どもを夢を持った人間に育て上げるものだ。そのために改革は10年後、100年後を見据えなくてはならない。子どもは未来をつくるのである。」先生になるにふさわしい人のまことに立派な意見である。「ゆとり教育」による「学力低下」に対する反省から、政府・中教審が授業時間数の増加を制度化するが、その改革は傷口を覆い隠すための応急手当にしか見えない。しかし、学力低下の原因は教師が多忙すぎるからだ。先生を増やして、複数担任制度を導入すれば、一気に解決する。」投書という制約のためでもあるが、前半は肯定形の理由付けで、後半が肯定形の提言である。

教育に限らず、政治や行政でも同じであるが、提言をする場合に、否定形の理由付けは一例を挙げればよく、論理的には無矛盾にできるのでよく用いられるが、本当は、複雑系に対する提言のための理由付けとしては不十分である。教員を増やして複数担任制にするという提言は、生存競争の激しい世界経済情勢の中

での德育教育の難しさに配慮する意味でも、また、学童減少に比例して教員数が減少しかねない制度的不合理を解消する意味でも必要な措置であると考える。しかし、教育のような複雑系に対する肯定形の提言には、少なくとも3つ以上の理由づけが必要である。学力低下にならないため、という中教審の理由づけでもないとは思いますが、上記の理由づけとの重なりが大きいので、第3の理由付けを、21世紀人類生存の危機への対処のための教育としたい。

水が水として大量にある地球環境は、太陽・地球の重力と位置関係に基づく天与のものであり、1千億個の恒星のある銀河系の中でも類まれな存在である不思議、その地球環境に生命が誕生し、微生物からあらゆる植物動物が出生した不思議、それらの生物が地球環境を守っている不思議、従つて、それらの不思議に感動する教育と、これらの不思議を護ることを天命とし、美しい地球を未来の子孫に伝えることを義務とする教育が不可欠である。こうした教育には、理系は勿論、数学・哲学、生圏倫理などの専門性を持った教員が必要である。子ども達一人一人に、生きる力を与え自信を与える教育が必要である。ことばの教育、特に国語教育も基本であるが、教育内容特に21世紀の危機に対処する教育が重要である。化石燃料なしでも、太陽エネルギーの10倍有効利用で生きられる原理を中学で教えてはどうか。

での德育教育の難しさに配慮する意味でも、また、学童減少に比例して教員数が減少しかねない制度的不合理を解消する意味でも必要な措置であると考える。しかし、教育のような複雑系に対する肯定形の提言には、少なくとも3つ以上の理由づけが必要である。学力低下にならないため、という中教審の理由づけでもないとは思いますが、上記の理由づけとの重なりが大きいので、第3の理由付けを、21世紀人類生存の危機への対処のための教育としたい。